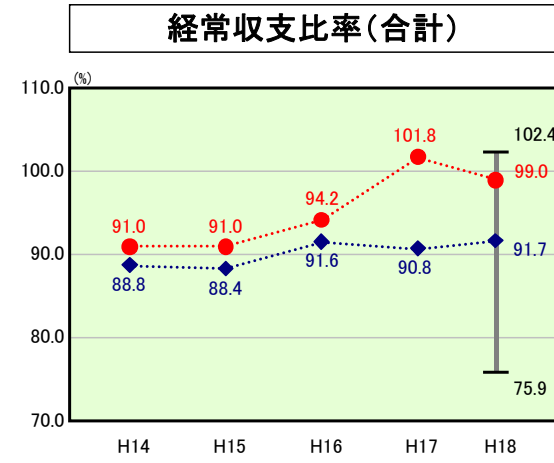


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 飯塚市

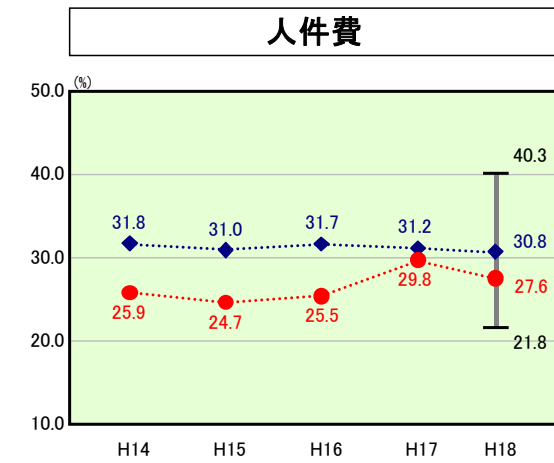
経常収支比率の分析



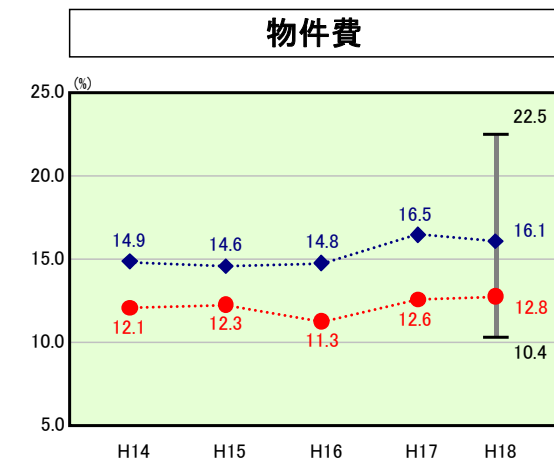
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	133,299人(H19.3.31現在)
面積	214.13 km ²
歳入総額	61,816,182千円
歳出総額	60,059,302千円
実質収支	1,687,041千円

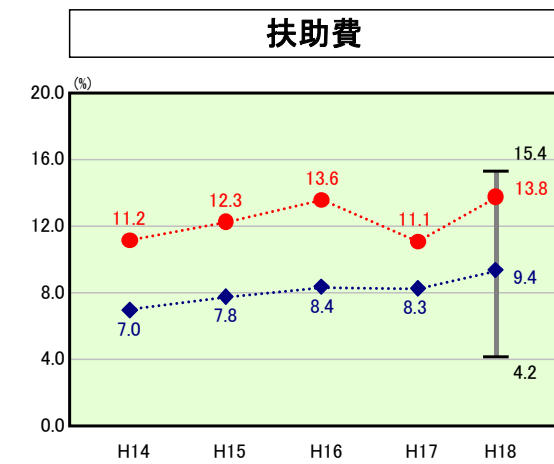
H18類似団体内順位 31/35
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



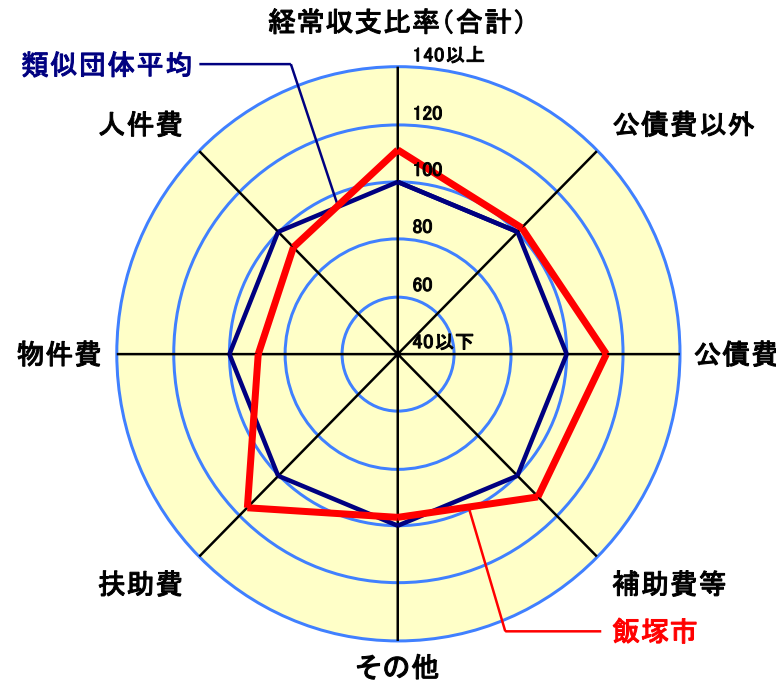
H18類似団体内順位 7/35
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



H18類似団体内順位 5/35
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

(H14~18は旧飯塚市のみの数値)

○人件費
平成18年11月に飯塚市行政改革実施計画を策定し、職員数について、普通会計において平成18年4月現在 1,022人から平成23年4月現在 911人まで111人削減目標としており、平成19年4月現在 955人と△67人の削減を達成し、計画を着実に進めている。しかし、一部事務組合の人件費に充てた負担金については、類似団体と比較すると、かなり高くなっており、今後、抑制に向けた取り組みが必要である。

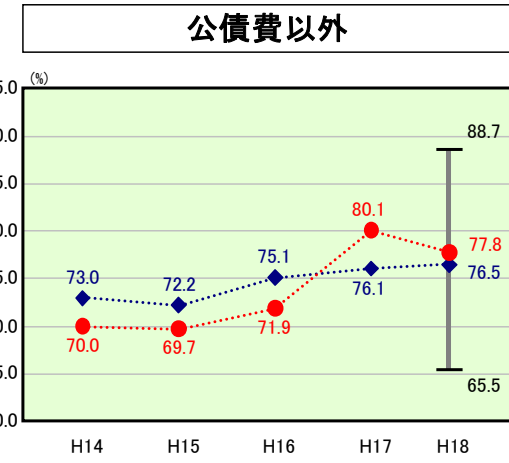
○物件費
類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率が低くなっているのは、ごみ処理業務等の一部を一部事務組合が行っていることが挙げられる。今後、業務の民間委託が進むに連れ、物件費が上昇することが予想されるため、施設管理経費の削減をはじめ、各種委託業務の見直しなど物件費の水準を低く保つための取り組みを行っていかねばならない。

○扶助費
扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、旧産炭地特有の経済構造として、生活保護率が高いことが大きな要因である。就労支援等、自立に向けた取り組みにより、扶助費の抑制を図っていかねばならない。

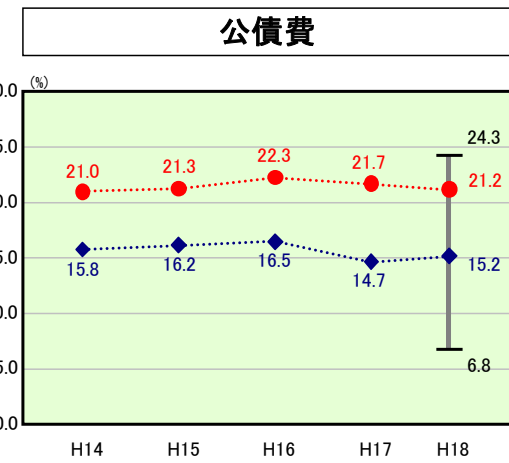
○補助費等
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合負担金や事業会計・外郭団体等をはじめとする各種補助金が多額であるためである。特に一部事務組合負担金においては、ごみ処理業務を行う組合が二組合存在するなど非効率なものと、負担金の増加につながっている。

○公債費
負担金・補助金等について総合的な基準の下に公益性、公平性、必要性、効果、経済性等を検討し整理合理化を図るとともに、外郭団体の運営・事業の効率化を図っていかねばならない。

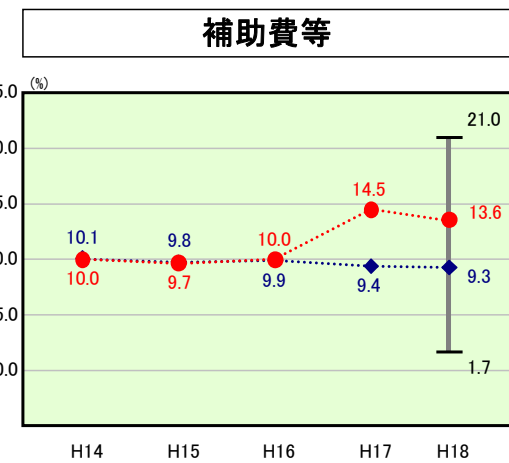
○公債費
近年の大型事業の実施により、その財源として借り入れた地方債の増加に伴う公債費支出も増加している。今後も、公営住宅の建替え等、施設の改良事業等を計画しているが、事業実施に際しては年次計画により将来負担の適正化を図っていかねばならない。



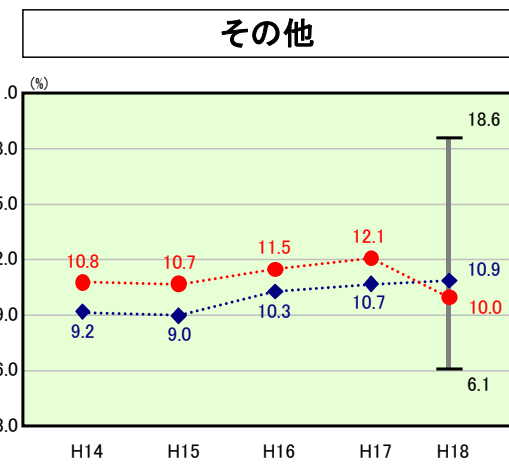
H18類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



H18類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



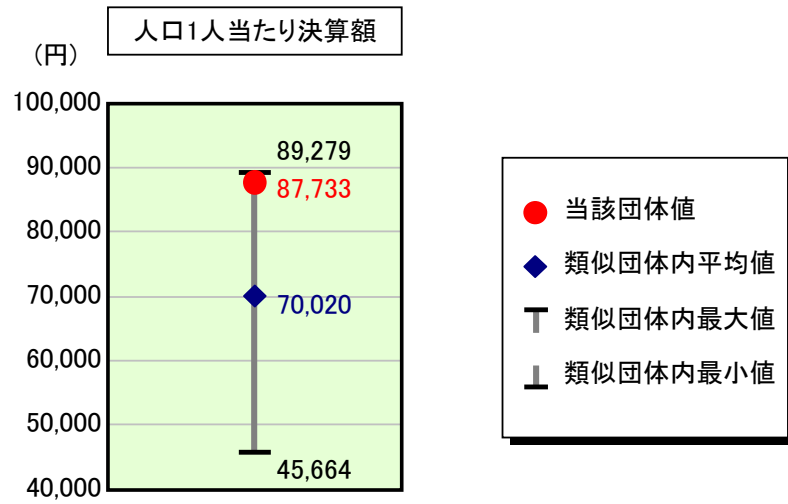
H18類似団体内順位 30/35
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 15/35
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



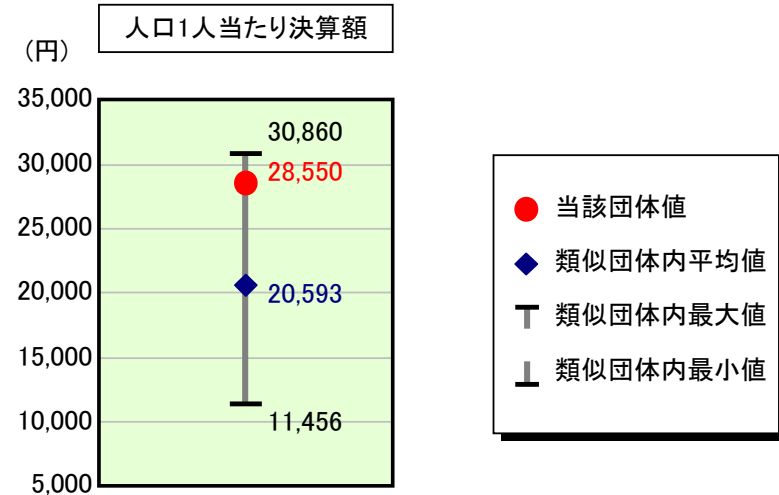
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	9,882,408	74,137	67,589	9.7
賃金(物件費)	897,141	6,730	3,361	100.2
一部事務組合負担金(補助費等)	1,420,697	10,658	2,548	318.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	83,155	624	368	69.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	425,786	3,194	2,573	24.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	150,624	1,130	982	15.1
▲退職金	▲ 1,165,095	▲ 8,740	▲ 7,401	18.1
合計	11,694,716	87,733	70,020	25.3

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.16	6.69	0.47
ラスパイレス指数	99.9	99.8	0.1

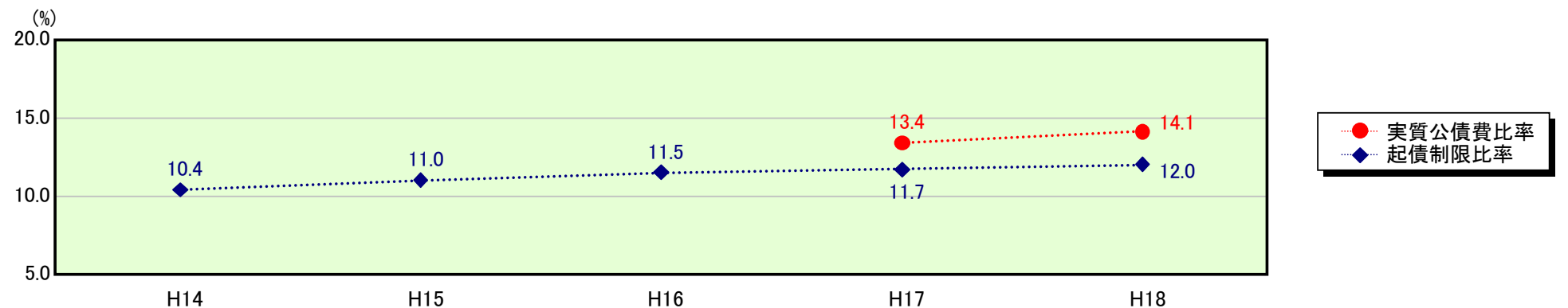
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

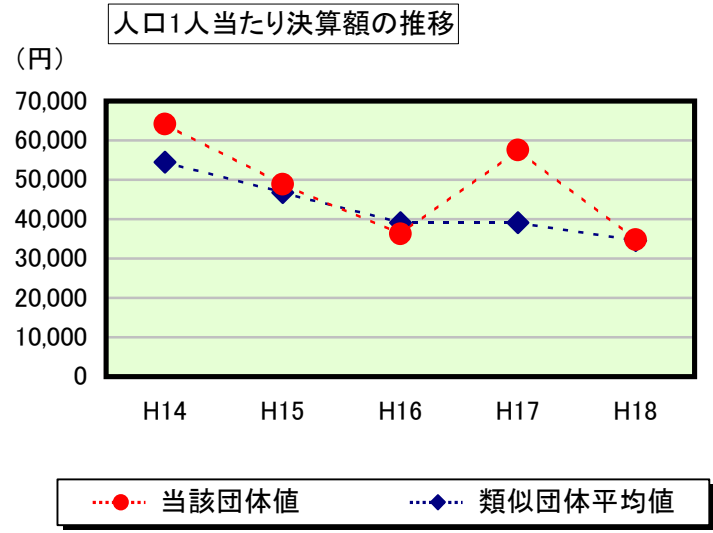
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	6,745,126	50,601	29,948	69.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	611,693	4,589	7,443	▲ 38.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	545,190	4,090	2,143	90.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	119,628	897	1,303	▲ 31.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	138	1	6	▲ 83.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,216,050	▲ 31,629	▲ 20,255	56.2
合計	3,805,725	28,550	20,593	38.6

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	5,126,137	64,174	29.0	54,488	▲ 6.0	35.0
うち単独分	3,246,018	40,637	38.5	32,766	▲ 7.0	45.5
H15	3,904,555	48,880	▲ 23.8	46,753	▲ 14.2	▲ 9.6
うち単独分	1,748,187	21,885	▲ 46.1	26,595	▲ 18.8	▲ 27.3
H16	2,887,730	36,220	▲ 25.9	39,069	▲ 16.4	▲ 9.5
うち単独分	1,370,995	17,196	▲ 21.4	22,097	▲ 16.9	▲ 4.5
H17	7,712,543	57,572	59.0	39,137	0.2	58.8
うち単独分	4,638,606	34,626	101.4	25,572	15.7	85.7
H18	4,636,880	34,786	▲ 39.6	34,575	▲ 11.7	▲ 27.9
うち単独分	1,442,858	10,824	▲ 68.7	20,711	▲ 19.0	▲ 49.7
過去5年間平均	4,853,569	48,326	▲ 0.3	42,804	▲ 9.6	9.3
うち単独分	2,489,333	25,034	0.7	25,548	▲ 9.2	9.9